

令和5(2023)年度国の施策等に関する提案・要望の概要

【提案・要望項目数】

新規 27項目(うち一部新規は16項目)

継続 33項目

合計 60項目

()「新規」:前年度に提案・要望していない事項

「一部新規」:提案・要望の細目に新しい部分加わる事項

下線部分は新たに加わった項目等

	令和5年度	令和4年度
新規	27	22
うち一部新規	16	16
継続	33	34
計	60	56

【提案・要望内容】

特別要望

新型コロナウイルス感染症対策について

	提案・要望事項	提案・要望内容	備考
1 保	次の感染症危機への備えについて	<ul style="list-style-type: none"> 政府が6月に決定した「次の感染症危機に備えるための対応の方向性」の実現に向けた具体策の早期提示 「政府における司令塔機能の強化」について、政府の意思決定の迅速化と、国と地方の役割分担の必要に応じた見直し 医療機関等と都道府県の協定の法制化に当たり、医療関係者との丁寧な調整と実効性のある制度となるよう必要な措置 	新規
2 保	新型コロナウイルス感染症の分類の見直し等について	<ul style="list-style-type: none"> オミクロン株が主流である間の感染症法上の分類の見直し又はオミクロン株の特性を踏まえた新たな分類の創設 その際、入院勧告や就業制限等は必要最低限とし、保健所等の過度な事務負担とならないようにすること 新たな変異株に対する特性等に応じた対応の見直しなどの柔軟な取扱い 	新規
3 保	警戒度レベルに応じた措置内容等について	<ul style="list-style-type: none"> オミクロン株(亜種を含む)の特性を踏まえた警戒度レベルを判断するための指標及びその目安となる基準の提示 新型インフルエンザ等対策特別措置法における緊急事態措置及びまん延防止等重点措置と警戒度レベルの関係の明確化 国民・事業者に対する効果的な要請内容等の基本的対処方針への明示 	新規

	提案・要望事項	提案・要望内容	備考
4 保	医療機関等への継続的支援について	<p>新型コロナウイルス感染症等新興感染症の感染拡大時等に速やかに対応できる病床、臨時の医療施設、宿泊療養施設を十分確保するため、国の責任において空床補償をはじめ必要な財源を引き続き確保</p> <p>感染拡大時に地域の医療提供体制が危機的状況に陥ることがないように、診療報酬の更なる引上げや融資制度における優遇措置など、医療機関に対する継続的かつ多様な財政支援</p>	継続
5 保	新型コロナウイルスワクチンの円滑な接種について	<p>国民が、ワクチン接種の必要性や有効性、安全性等を十分理解した上で接種が受けられるよう、最新の科学的知見を踏まえたわかりやすい情報発信</p> <p>今後のワクチン接種の目的や対象者などに関する方針の早期提示と自治体や接種協力医療機関の事務負担の軽減に向けた改善策の検討・実施</p>	一部新規
6 産	中小企業の資金繰り支援について	<p>セーフティネット保証4号、5号の指定期間の更なる延長を行うとともに、都道府県が行う利子補給や保証料補助に係る財源確保など、中小企業・小規模事業者の資金繰りに支障を来さないような対策</p> <p>中小企業・小規模事業者の経営改善や事業再生の後押しとなるよう、政府系金融機関における実質無利子・無担保融資の更なる延長や資本金劣後ローンなどの融資制度の充実・強化</p>	継続
7 産	サプライチェーン再構築支援について	製造業におけるサプライチェーン再構築に向けた取組に対する支援の継続	継続
8 産	事業復活支援金の再度の支給について	厳しい経営状況にある中小企業・小規模事業者の事業継続を下支えするため、事業復活支援金の再度支給と支給額の上限引上げ、売上減少率の要件緩和などの支給要件の見直し	継続

	提案・要望事項	提案・要望内容	備考
9 産	雇用の維持・確保について	<p>雇用調整助成金の特例措置について、地域経済や雇用情勢等を踏まえ、更なる期間延長等の柔軟な対応</p> <p>在籍型出向制度を活用した雇用維持の促進に向け、公益財団法人産業雇用安定センターによるマッチング機能の強化や産業雇用安定助成金等の制度の周知広報、相談体制の充実</p> <p><u>就職氷河期世代への正規雇用化の支援の継続と新型コロナウイルス感染症の影響による第二の就職氷河期世代を生むことのないよう、学生と企業のマッチング機会を創出する地方公共団体の取組に対する十分な財政措置</u></p>	一部新規
10 産 農	観光需要の回復について	<p>宿泊施設の固定資産税等の軽減措置の再度実施と、地方公共団体の税の減収分の確実な補てん</p> <p>深刻な被害を受けた観光地の復興を図るには中長期的な取組が不可欠であることから、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を自由度が高く、柔軟に基金造成ができる交付金制度へ充実</p> <p><u>農産物直売所や農村レストラン等の都市農村交流施設の利用者獲得に向けた取組に対し、農山漁村振興交付金等の十分な財源確保、事業期間の延長、交付率の上乗せなど支援の充実</u></p>	一部新規
11 教	児童生徒の学びを支えるICT環境整備の推進について	<p>GIGAスクール構想の推進に向け、タブレット端末の機器の充実や更新等に係る経費についての必要な財政措置</p> <p>授業支援や教員研修等を担うICT支援員等の人材確保に係る経費についての必要な財政措置</p> <p><u>学習者用デジタル教科書の整備に必要な経費についての無償措置</u></p>	一部新規
12 教	安全・安心な学習環境の確保について	<p>感染防止対策のための人員配置に係る財政的支援の継続、教員の働き方改革を更に推進するため、補習等のための指導員等派遣事業の一層の拡充と市町が独自に配置する教員業務支援員の配置への財政的支援</p> <p>修学旅行の延期や中止により発生したキャンセル料等について、保護者の経済的な負担軽減を図るため、引き続き財政的支援</p> <p><u>学校運営のためのガイドライン等について、新型コロナウイルス感染症に関する最新情報を速やかに収集・分析し、適時適切に反映</u></p>	一部新規

原油価格・物価高騰等への対応について

	提案・要望事項	提案・要望内容	備考
13 産	原油価格・物価高騰下における 中小企業等支援について	<p>— <u>ウクライナ情勢による原油高等に関する都道府県の制度融資について、利子補給や保証料補助の財源確保、政府系金融機関におけるセーフティネット貸付の要件緩和の継続など、融資制度の充実・強化</u></p> <p>— <u>ものづくり企業における、省エネ性能の優れた製造工程への転換に向けた取組への一層の支援、半導体等の製造に不可欠なレアメタル等と代替可能な原材料等の確保に向けた必要な対策</u></p>	新規
14 農	農業資材・燃油・飼料に対する 支援の充実・強化について	<p>— <u>燃油・配合飼料のセーフティネットに係る基金の財源確保と、交付基準の見直しや基金加入時の負担軽減</u></p> <p>— <u>肥料に係るセーフティネット制度の創設</u></p> <p>— <u>産地生産基盤パワーアップ事業における、ヒートポンプ等の省エネルギー機器や多重被覆資材などの導入を支援する施設園芸エネルギー転換枠の継続</u></p>	新規

全体要望

次代を担う人づくり、健康でいきいきとした暮らしのために

	提案・要望事項	提案・要望内容	備考
15 保	子ども・子育て支援施策等の充実・強化について	<p>保育所や認定こども園の増設などの量の拡充、保育士や幼稚園教諭の確保など質の向上に要する財源の確保、幼児教育・保育の無償化の推進に当たっての地方負担分も含めた必要な財源の確保</p> <p>放課後児童クラブへの支援制度の拡充</p> <p>児童養護施設等の措置費における職員配置基準の引上げ、児童相談所の専門性強化に係る十分な財政措置及び児童福祉施設整備への支援制度の拡充</p> <p>子ども医療費助成に係る国民健康保険国庫負担の減額調整措置の廃止、子ども医療に関わる全国一律の制度の創設</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止対応の中、保育施設や放課後児童クラブ、児童養護施設等の職員の意欲の維持・向上を図るため、引き続き処遇改善等の取組の促進</p> <p>新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、ひとり親家庭の経済的困窮や子どもの貧困等に対し、経済的支援はもとより、実情に応じた各種相談や支援の取組を実効性あるものとするため、必要となる人材の配置や育成に係る財源の確保</p>	継続
16 保	障害者への支援の充実について	<p>重度心身障害者医療費助成に係る国民健康保険国庫負担の減額調整措置の廃止</p> <p>障害者や障害児に対する適切な処遇やサービスの提供のため、報酬制度の柔軟な運用など、働き方改革関連法に基づく休暇の付与等にも対応した人材確保対策の実施</p>	継続
17 保	地域医療確保対策について	<p>「医療従事者の需給に関する検討会」等の議論を踏まえ、都道府県が策定した医師確保計画が実効性のあるものとなるよう、また医師確保対策が効果的なものとなるよう支援の充実</p> <p>新興感染症の流行や災害時等においても、十分な対応が可能な地域医療提供体制の確保を図るため、必要とする全ての医療機関を対象として施設・設備の整備を促進することができるよう、医療提供体制の整備に対する支援の充実</p> <p>救急医療体制・周産期医療体制の維持・確保を図るため、医療提供体制推進事業費補助金の補助基準額及び国庫補助率の引き上げ</p>	継続

	提案・要望事項	提案・要望内容	備考
18 保	介護人材の確保対策等について	<p>介護人材の安定的な確保・定着を図るための更なる処遇改善の取組の実施</p> <p>介護職の正しい理解とイメージアップを図るための広報活動等の取組の実施</p> <p>外国人材が介護現場に参入しやすい環境整備、事業所の受入れ体制の整備に対する支援の充実</p>	継続
19 保	先天性代謝異常等検査対象疾患の拡大について	<p>— 先天性代謝異常等検査の対象疾患の拡大</p> <p>— 新生児マススクリーニング検査後の治療や生活指導等の支援体制の充実</p>	新規
20 教	きめ細かな指導ができる教育環境の整備について	<p>義務教育標準法の改正に伴う中学校における35人以下学級の実現、加配教員の増員及び必要な財源の確保</p> <p>栄養教諭及び学校栄養職員の定数の標準の見直し、栄養教諭等の加配教職員定数の改善・増員</p> <p>特別支援学級の学級編制の標準の引下げや特別支援教育コーディネーターの専任化</p> <p>小・中・高校におけるスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置拡充に向けた財政的支援の充実</p> <p>特別支援学校において、国設置基準を踏まえた教育環境の適正化を図るための施設整備について、一層の財政的支援</p> <p>— 医療的ケアが必要な児童生徒等の状態に応じた看護師等の適切な配置に係る経費の全額国庫負担</p> <p>— 全ての新規採用教員に特別支援教育を複数年経験させること等について、各地域の実情への十分な配慮</p>	一部新規
21 教	公立学校施設の整備促進に係る施策の充実について	<p>老朽化対策事業や衛生環境改善等を促進するため、当初予算における十分な財源確保</p> <p>長寿命化改良事業における築年数や下限額等の補助要件緩和や改修部位ごとに対応できるよう補助対象事業の適用範囲の拡大、大規模改造事業(老朽)の令和5(2023)年度以降の継続</p> <p>公立高校の老朽化対策等の事業に対する起債措置等の財政支援措置の拡充</p>	継続

	提案・要望事項	提案・要望内容	備考
22 教	教員免許更新制廃止後の新たな教員研修制度の整備等について	<p>教員免許更新制廃止後の新たな教員研修制度を、都道府県教育委員会の意見を十分に踏まえた、個々の教員の特性・ニーズに応じたものとする</p> <p>研修受講履歴管理システムについて、新たな教員研修制度開始後の空白期間が生じることのないよう、令和5(2023)年度当初の導入に向けた早急な整備</p> <p>高等学校教諭免許状「情報」取得のための現職教員等講習会の実施</p> <p>教員が、高等学校教諭免許状「情報」取得のために大学等の授業を履修する際に、受講料の負担を軽減するための支援制度の創設</p>	一部新規
23 教	部活動改革の推進について	<p>部活動指導員の配置に必要な経費について、今後も継続した財政的支援</p> <p>地域部活動の運営主体となる地域のクラブ等の体制整備や指導者となる人材の確保など、部活動改革の推進に向けた取組の充実・強化</p>	新規
24 産 教	外国人材の受入れと多文化共生施策について	<p>全ての外国人が安全・安心に暮らすための環境整備、地方自治体が行う施策に対する財政措置</p> <p>全ての外国人に日本語学習等の機会を提供する公的な仕組みの構築</p> <p>義務標準法の規定に基づいた「日本語指導を行う教員に係る基礎定数化」による改善の促進と基準の引下げ、夜間中学に係る財政措置の継続等</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、解雇等された技能実習生等に対する地域の実情を踏まえた雇用維持支援体制の速やかな構築</p>	一部新規
25 民	地方消費者行政の安定的な推進について	<p>地方消費者行政強化交付金の十分な財源確保</p> <p>若年者の消費者教育の充実などに対応するため、地方自治体の実情に即した事業実施が図れるよう、制度改善</p> <p>消費生活センターが継続・強化できるよう交付金による長期的な支援</p>	継続

魅力ある多彩な産業の活力向上のために

	提案・要望事項	提案・要望内容	備考
26 民産	あらゆる分野における女性の活躍推進について	<ul style="list-style-type: none"> — 固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込みを解消し、女性があらゆる分野で活躍できる環境づくり — 理工系分野での女性の活躍を推進するため、女子学生に対する情報提供や魅力発信等、理工系分野の研究者人口を増やす取組や地域企業への定着や回帰を促す取組の積極的な実施と必要な財源措置 — コロナ下における成長分野の一つであるデジタル分野をはじめ、様々な分野への就労機会創出や就業環境整備、継続雇用・再就職支援等女性の活躍につながる施策の充実 	新規
27 農	気候変動への適応に向けた農業生産の安定化を図るための取組の強化について	<ul style="list-style-type: none"> — 地域毎の将来の風速、雨量、積雪深などの気象予測について、きめ細かな情報提供 — 地球温暖化に適応し、安定生産を図るための新品種開発や、低コストで耐候性の高い園芸施設の開発等の加速化 — 新品種や新技術の導入支援に必要な財源の確保 	新規
28 農	農業の成長産業化や農村地域の防災・減災力の強化に資する次世代型の農業農村整備の推進に向けた安定的な財源確保と制度拡充等について	<ul style="list-style-type: none"> — 担い手への農地の集積・集約化や露地野菜・麦・大豆・飼料作物の生産拡大等に向け、スマート農業機械や大型機械に対応した基盤整備の推進に必要な財源の確保 — 防災重点農業用ため池を中心とした農業用水利施設の防災・減災対策を集中的かつ計画的に実施するために必要な財源の確保 — 頻発化・激甚化する豪雨災害への対応に向けた、流域治水対策を計画的に実施するために必要な財源の確保 — 豪雨による停電時における排水機場ポンプの稼働に必要な非常用電源の確保に対する支援の充実 	一部新規

	提案・要望事項	提案・要望内容	備考
29	経営所得安定対策等の充実及び制度の恒久化並びに米の消費拡大について	<p>需要に応じた米の生産の推進、農業者の経営安定に向けた経営所得安定対策等の充実に必要な財源確保と制度の恒久化等</p> <p>— 水田活用の直接支払交付金の交付対象水田の見直しについて、現場の課題や影響を確実に検証した上での必要な支援</p> <p>— 新型コロナウイルス感染症の影響等による米の需要量の減少に伴う過剰在庫の解消に向けた販売支援、消費拡大など実効性のある対策</p>	一部新規
30	新規就農者育成総合対策の全額国費化及び支援の拡充等について	<p>— 「新規就農者育成総合対策事業」のうち「経営発展支援事業」の地方財政負担の全額国費化と十分な予算の確保</p> <p>— 「新規就農者育成総合対策事業」のうち「就農準備資金」の年間支給額について、家族構成等に応じた支給額とするなど、支援の拡充</p>	新規
31	農産物及び加工食品に関する輸出環境の整備について	<p>本県等5県の食品に対し放射性物質検査報告書と産地証明書、水際検査での全ロット検査を実施している台湾に対する規制緩和の交渉の実施、輸入規制実施国に対する輸入規制の早期解除の交渉及び安全性に関する正確な情報発信等風評被害払拭に向けた積極的な取組</p> <p>検疫条件未設定や厳しい条件設定の品目がある諸外国に対する条件の設定や緩和に向けた迅速な政府間交渉の実施</p> <p>— 複数地域で取り組まれている梨などの品目についても重点品目に追加し、既に重点品目としている28品目と同様の支援</p> <p>米国向け輸出施設に認定されている「とちぎ食肉センター」における処理は懸垂放血となっており、瑕疵(シミ)の発生が増加してしまうという課題があることから、技術面の対策についての支援</p> <p>新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた国際物流について、状況の改善に向けた支援</p> <p>国産農林水産物・食品の輸出目標額5兆円の達成に向け、都道府県別の輸出実績を定期的に把握する仕組みの創設</p>	一部新規

	提案・要望事項	提案・要望内容	備考
32 農	農業経営基盤強化促進法等の改正への対応及び農地集積・集約化に係る予算の確保等について	<p>法定化後の「人・農地プラン(地域計画)」の策定に係る市町村等の事務負担の軽減及び必要な予算の確保</p> <p>強い農業づくり総合支援交付金等の事業は、農地集積・集約化による規模拡大など、所得向上に必要不可欠な事業であるため、十分な財源確保</p> <p>強い農業づくり総合支援交付金等の事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や国際情勢等の影響により、期限までの目標達成が困難となる可能性があることから、必要に応じた目標年度の延伸</p>	一部新規
33 環 農	野生鳥獣被害防止対策への支援及び新技術研究・開発の強化について	<p>鳥獣被害防止のための施策に対する財政措置</p> <p>国が主体となって、鳥獣被害防止対策を省力的かつ効果的に行うためのICTやドローン等の活用技術を研究・開発し、総合的な技術体系を構築</p> <p>効果的な侵入防止対策の確立と対策に必要な技術的・財政的支援</p>	継続
34 環	クビアカツヤカミキリをはじめとした外来生物対策の支援について	<p>外来生物対策に対する継続的に活用可能な補助制度の創設と特別交付税措置</p> <p>関係省庁が連携し都道府県を超えた広域防除連絡体制の整備と支援</p> <p>簡便で効果の高い防除方法の開発、農薬の適用拡大の促進</p>	一部新規

	提案・要望事項	提案・要望内容	備考
35 環 農	特定家畜伝染病対策の推進について	<p>子豚の豚熱感染予防を図るため、科学的根拠に基づく、予防的ワクチンの適切な接種方法を早期に明示</p> <p>豚熱ワクチン接種には多大な経費と人員を要することから、国の財政的支援措置の引上げと、一定の条件下で養豚農家による接種を可能とする制度改正を検討</p> <p>野生イノシシの捕獲や経口ワクチン散布並びに抗体付与状況調査などの対策強化と必要な予算の確保</p> <p>高病原性鳥インフルエンザ、豚熱(CSF)等の発生農場における疫学調査の結果等を踏まえ、発生要因の解明を進めるとともに、農場へのウイルス侵入防止技術の開発など、防疫体制を強化する手法の確立</p> <p>大規模農場での特定家畜伝染病の発生では、防疫措置に莫大な資材、費用が必要であるため、発生の規模に応じて国の財政支援措置を引き上げるなど、支援策の充実</p> <p><u>迅速な防疫措置のため、都道府県を挙げた動員体制の中に、各都道府県に立地する農林水産省機関等からの動員を事前に位置づけられるような協力体制の整備</u></p> <p>豚熱の発生に伴い、県内の食肉センターへの豚の出荷頭数が大幅に減少しているため、食肉センターの経営への影響を軽減する財政支援措置</p>	一部新規
36 環	林業・木材産業の成長産業化に不可欠な木造・木質化推進について	<p>住宅分野における木造住宅建設促進支援の強化</p> <p>非住宅分野における木造・木質化の促進策の拡充</p> <p>大径化した木材の需要創出の強化</p> <p>急激に生じたウッドショックの影響を踏まえた支援</p>	継続
37 環	森林における地籍調査の推進について	森林施業の集約化による森林整備、災害からの復旧・復興を計画的に実施するため、地籍調査を迅速かつ着実に推進するための計画面積に見合った財源措置	継続
38 産	よろず支援拠点の継続設置について	中小企業・小規模事業者の様々な経営上の課題に向き合うワンストップ相談窓口として大きな役割を果たしていることから、令和5(2023)年度以降も継続設置	継続

安全・安心を実感できるように

	提案・要望事項	提案・要望内容	備考
39 民	大規模災害対策の推進について	<p>被災者生活再建支援法の適用範囲について、全ての被災市町村を支援対象とする見直し、また、引き続き支援金の支給対象を拡大するほか、これらの財源確保のための被災者生活再建支援基金の国庫補助割合の引上げ等の措置</p> <p>災害救助法に基づく住宅の応急修理について、迅速かつ効率的に実施できるよう運用しやすい制度への改善、応援した自治体が救助費用を支弁した場合の国への直接請求の制度化、災害救助事務費について上限撤廃し、全額、災害救助費負担金の対象化</p> <p>「応急対策職員派遣制度」について、被災自治体に財政負担が生じないよう十分な財政措置</p> <p>避難所における新型コロナウイルス感染症などの感染リスク軽減を図るため、段ボールベッド、パーティション等の備蓄に必要となる財政措置の継続、災害救助基金による備蓄の対象化</p>	継続
40 土	安全・安心な県民生活を支える社会資本の整備・保全について	<p>社会資本の整備・保全を着実に推進するための十分な財源の確保</p> <p>「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」については、強力かつ計画的に国土強靱化を推進するため、必要な予算・財源の安定的な確保</p> <p>5か年加速化対策後でも、中長期的見通しのもと、引き続き必要な予算・財源を計画的かつ安定的に別枠で確保するなどの制度設計</p> <p>老朽化する社会資本の維持管理・更新を計画的に行うため、国庫補助・交付金事業の財源確保など、財政支援の充実</p> <p>老朽化対策や通学路の安全対策予算などを拡充する中においても、地方の道路整備など、社会資本の整備が遅れることがないように、十分な整備予算の確保</p> <p>建設業における担い手確保に向けた働き方改革の取組を推進するとともに、担い手の不足を補うための現場における生産性向上の取組を一層推進するための財政的・技術的支援</p>	継続
41 土	空き家対策の更なる推進について	<p>増加し続ける空き家への対策を計画的かつ継続的に進めていくための十分な財源確保と、国が示す事業期間終了年次である令和7(2025)年度以降の補助制度の継続</p> <p>除却のみを実施する自治体も補助制度を活用できるような要件緩和、補助率や上限額の引上げなど補助制度の更なる拡充</p>	新規

	提案・要望事項	提案・要望内容	備考
42 土	令和元年東日本台風被害からの復旧・復興について	改良復旧事業等の整備推進に向けた財政支援の拡充	継続
43 土	河川・砂防事業の推進について	鬼怒川、渡良瀬川、那珂川等における直轄河川事業や県管理区間における改修事業等を着実に推進できるよう十分な財源確保 特に県管理河川における住民の円滑・確実な避難を可能とするソフト対策を推進できるよう十分な財源確保 日光地域における直轄砂防事業の更なる推進と那須岳火山噴火緊急減災対策砂防計画に基づく対策の直轄事業による実施 砂防施設の整備推進や住民の円滑・確実な避難を可能とするソフト対策を推進できるよう十分な財源確保 自然災害の発災後、円滑な改良復旧事業が実施できるよう、調査設計に係る補助対象を拡大するなど制度の拡充 頻発化する大規模自然災害の脅威・危機への対応には、地方自治体だけでは限界があることから、地方整備局等の支援体制の充実・強化	継続
44 土	ダム事業の着実な推進について	思川開発事業の計画どおりの完成	継続
45 土	広域道路ネットワークの機能強化について	高速道路の更なる有効活用を図るため、東北自動車道及び北関東自動車道における渋滞対策やスマートICの設置等の機能強化の推進 直轄国道である国道4号、新4号国道及び国道50号における渋滞緩和や交通安全確保に向けた着実な整備の推進 高規格道路をはじめとする広域道路の早期の整備と持続可能な維持・管理を行うために必要となる財政的・技術的支援	継続
46 土	直轄権限代行事業等による道路の機能強化について	① 国道121号の機能強化に向けて、直轄権限代行により事業中の日光川治防災の整備推進と将来的には、国が管理を行う直轄管理区間としての指定 国道120号の通年通行化に向けて、技術的難易度の高い金精道路の直轄権限代行事業による支援	継続

	提案・要望事項	提案・要望内容	備考
47 土	住宅・建築物の耐震化の推進について	民間住宅・建築物の耐震化を着実に促進するとともに、民間住宅・建築物の部分的な改修工事等により倒壊による被害軽減が図れるよう補助制度の拡充及び十分な財源の確保	継続
48 土	公共交通サービスの確保・充実について	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する状況においても、社会の安定の維持の観点から運行を継続している第三セクター鉄道やバス、タクシー等の地域の公共交通事業者は、深刻な経営状況に陥っていることから、早急に支援を充実</p> <p>バス等の生活交通の確保・充実に対する支援制度の拡充や地方財源への支援強化</p> <p>第三セクター鉄道の経営安定のための新たな運営費補助等の創設や地方負担に係る地方財政措置の拡充、鉄道安全輸送設備の維持改善のための十分な財源の確保</p> <p>MaaSの実現に向けた交通系ICカードの導入やノンステップバス及びユニバーサルデザインタクシーの普及拡大、鉄道駅バリアフリー化に向けた必要な財源の確保</p> <p>無人自動運転移動サービス導入に向けた地方の取組に対する必要な財源確保、関係府省庁による総合的かつ横断的な支援体制の整備</p>	継続
49 環	安定型最終処分場の許可基準について	廃棄物処理法における安定型最終処分場が過度に集中する地域に対する総量規制基準の創設と設置許可における地方裁量の導入	継続
50 環	廃棄物処理施設整備(課題対応型産業廃棄物処理施設運用支援事業)交付金について	PFIにより整備を進めている管理型最終処分場に係る廃棄物処理施設整備交付金の十分な財源の確実な確保	継続
51 環 農	放射性物質に汚染された廃棄物の処分及び除染対策の推進について	<p>指定廃棄物の速やかな処分、放射性物質に汚染された廃棄物の処理先確保等に関する具体的支援、一時保管が長期化している農家等の負担軽減、住民理解促進のための情報提供や知識の普及啓発、賠償が円滑に実施されるよう東京電力(株)への指導</p> <p>除去土壌について安全な保管および処分に係る措置、放射性物質吸収抑制対策の財源確保、除染に要した経費について、国及び東京電力ホールディングス(株)の責任において万全の措置</p>	継続

誇れる地域・豊かな自然を未来につなぐために

	提案・要望事項	提案・要望内容	備考
52 総	地方大学への支援の充実について	<p>地方大学が、地方創生やイノベーション創出を担う人材育成に引き続き取り組んでいけるよう、運営費交付金等の拡充と産学官金の連携・協働による特色ある取組やDX等に対応した大学の施設等整備に対する支援の充実</p> <p>— 地元の地方大学に入学しようとする学生に対し授業料減免等のインセンティブを与える制度や、学生の地域内での就職率等の実績に応じた地方大学に対する優遇措置の創設、地方定着等に向けた地方大学や地方自治体の取組に対する支援の充実</p>	一部新規
53 環 産 農	グリーン社会の実現に向けた取組の推進について	<p>地域の脱炭素化と災害等へのレジリエンス強化を同時に実現する再生可能エネルギー創出を加速させるため、地方自治体の主体的な取組に対する十分な財政支援措置</p> <p>— 中小企業等における省エネ設備等導入及び温室効果ガス排出削減のための燃料転換を図る設備更新に対する支援制度の拡充</p> <p>— 地域脱炭素化促進事業に係る促進区域制度の実効性を高めるための制度強化</p> <p>— 脱炭素先行地域の選定要件の簡易化と評価内容などの情報開示</p> <p>工場間一体省エネルギー事業において、地域の省エネ・省CO2化を一層推進するため、エネルギーの有効活用を図れるよう制度の柔軟な運用</p> <p><u>EV急速充電器設置等のインフラ整備の推進</u>、水素ステーションに関する法規制のあり方や燃料電池自動車の普及促進策について早期に方針を提示</p> <p>地域の特性に応じた産業振興に資する研究開発の取組を支援する制度の創設・拡充、<u>みどりの食料システム戦略の実現に向けた地域の取組に対する支援制度の拡充</u></p> <p>温室効果ガス排出量の一層の削減に向けた普及啓発への支援拡充のため、地球温暖化防止活動推進センターの更なる支援</p> <p>地域気候変動適応センターが地域における適応策の推進拠点としての役割を果たせるよう技術的支援及び人的支援の一層の強化、体制整備及び運営に対する更なる財政支援措置</p>	一部新規

	提案・要望事項	提案・要望内容	備考
54 環 産 土	日光国立公園の魅力アップについて	<p>国立公園内の自然公園施設の老朽化対策や国際化対応に必要十分な財政措置</p> <p>新型コロナウイルス感染症の収束状況を見据え、落ち込んだインバウンド需要の回復に向けて、適切な水際対策を講じるとともに、観光誘客プロモーションを展開</p> <p>国立公園へのインバウンド旅行者受入のため外国語対応ガイド等人材育成や案内機能の強化、閑散期誘客や長期滞在を促すための観光メニューの磨き上げに加え、景観改善など観光地の魅力向上に向けた取組等のための財政支援</p> <p>観光地における周遊性やアクセス性を高めるための交通ネットワーク強化の取組支援</p>	継 続
55 産	国際観光旅客税の地方への配分について	<p>「国際観光旅客税」を、地方が行う多言語表示の観光案内板等の基盤及び宿泊施設や国立公園等の質の向上等の受入環境の整備に加え、公衆無線LAN(Wi-Fi)等の管理運営費に活用可能とするなど、自由度の高い交付金制度等の創設</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により深刻な被害を受けた観光地の復興を図るには中長期的な取組が不可欠なため、基金造成が可能となるような交付金制度の創設</p>	継 続

新たな自治の基盤づくりのために

	提案・要望事項	提案・要望内容	備考
56 総経	地方創生及び地方分権改革の推進について	<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などにより引き続き必要な財源を確保するとともに、まち・ひと・しごと創生事業費及び地方創生関連交付金等の更なる拡充や要件緩和</p> <p>長期化する感染症の影響による地域経済の危機を乗り越えとともに、地方創生の取組を深化させるため、現状や課題等を踏まえた地方の主体的な取組に対する支援の拡充・継続と国における積極的な施策の展開</p> <p>今般の感染症対策における国と地方の役割等に係る課題も十分に踏まえ、地方へ権限と財源の移譲等、地方分権改革の一層の推進と「提案募集方式」における地方の提案の最大限の実現</p>	継続
57 総経	デジタル・トランスフォーメーションの推進等について	<p>行政手続のオンライン化推進のため、所管省庁へ制度の見直し等要請、地方公共団体の取組状況把握に努め、好事例の周知</p> <p>自治体情報セキュリティクラウドの統一的な運用要件や方針を具体例とともに示すこと、システム標準化やガバメントクラウドを考慮した、今後のセキュリティクラウドの在り方の明示</p> <p>5G特定基地局をデジタル田園都市国家構想実現のため地方も大都市と同じく速やかに整備されるよう、通信事業者に強く働きかけ</p> <p>共同受信施設により地上デジタル放送を視聴している地域について、施設の更新や維持管理費用に係る補助制度の創設または受信可能な中継局の設置</p>	継続
58 総経	地方税財源の充実・強化について	<p>地方財政計画の策定に当たり、新型コロナウイルス感染症や超高齢社会への対応等、地方に必要な財政需要の的確な計上と、臨時財政対策債の廃止や地方交付税の法定率の引き上げ等による必要な地方一般財源総額の確保</p> <p>市町村の十分な財源確保並びに公的資金補償金免除繰上償還の再実施</p>	継続

	提案・要望事項	提案・要望内容	備考
59 経	地方税制度の見直しについて	<p>引き続き偏在性の小さい安定的な税体系を構築し、地方の歳入に影響を与えないような地方税制度の見直し</p> <p>法人二税について、事業所の判定及び分割基準が行政サービスの受益関係を的確に反映しているか確認し、社会経済情勢の変化に合わせた制度見直しの実施、特に太陽光発電施設について、当該施設の所有法人をその施設が所在する都道府県の課税対象とすること</p> <p>ゴルフ場利用税の現行制度の堅持</p>	継続
60 総	国会等移転の促進等について	<p>国会における国会等移転の早期実現に向けた具体的議論の働きかけと国会等移転の意義・必要性についての合意形成に向けた取組の強化</p> <p>国会等移転のワンステップとしての「キャンプ那須(仮称)」の整備について検討</p> <p>分散型社会の構築に向けて、DXの推進等により、中央省庁や研究機関・研修機関等の地方移転の更なる推進を検討するとともに、企業の本社機能や研究所等の地方移転に対する国の支援を充実・強化</p>	継続